

地域密着型サービス事業者の再公募に係る想定質問

令和2年6月15日現在

NO.	想定質問	回答内容
1	<p>提案の際、事業所単体で提案するより、複数の施設・事業所を併設して整備する計画を提案する方が高評価となるか。</p>	<p>複数の施設・事業所を併設して整備することだけで高評価となるものではありませんが、切れ目のないサービスを提供することを目的として、複数事業所を総合的・一体的に整備する提案については、選定基準に基づき加点の対象となるものです。</p> <p>しかしながら、複数事業所を総合的・一体的に整備する提案をいただいた場合であっても、個別のサービス毎に決定しますので、一部の事業所のみが選定されることがありますので留意ください。</p>
2	<p>応募資格として個人でもいいのか。</p>	<p>応募資格としては、株式会社、NPO法人等の法人格が必要となりますが、看護小規模多機能への応募については、病床を有する診療所を開設している者も含まれます。</p> <p>また、地域密着型介護老人福祉施設への応募であれば、老人福祉法及び介護保険法に基づく資格（社会福祉法人等）が必要となります。</p>
3	<p>最近3年間の決算書類を提出することとなっているが、起業後、3年の実績をもたない法人は応募要件を満たさないのか。</p>	<p>応募可能です。ただし、選定基準の中で、地域における事業の実績などが審査対象となるので留意ください。</p>
4	<p>開設予定地は応募時に確保している必要はあるか。</p>	<p>用地取得に関しては取得の確約が得られていることが必要です。</p> <p>具体的には、自社用地や仮契約などの手続きが好ましいですが、地権者の確約書や、申請者の用地取得に向けた交渉経過報告書などが考えられます。</p> <p>ただし、応募時に提案した用地取得が困難になった場合、状況に応じては選定の取り消しも考えられるので留意ください。</p>
5	<p>開設時期については、令和4年3月31日までとなっているが、早めることはできるのか。</p>	<p>地域密着型施設については、建設費用が補助対象となることを想定して、スケジュールを作成しています。従いまして、補助内示、入札、着工の時期等、補助事業としての制約を受けることから、現在、年度末の開設を想定しているところです。開設時期を早める計画策定に関しては協議が必要となります。</p>
6	<p>応募時の提出書類にある納税証明書とは、本社所在地の証明でいいのか。</p>	<p>提出していただく納税証明書については、申請する法人所在地の国税、地方税（都道府県・市町村）の証明及び法人所有の帯広市内での事業所に係る課税（納税）実績があれば、併せて提出願います。</p>

地域密着型サービス事業者の再公募に係る想定質問

令和2年6月15日現在

NO.	想定質問	回答内容						
7	開設提案書の提出書類にある④基本計画図面のうち、事業規模、平面図等とはどういった図面をいうのか。	<p>平面図等とは、各階平面図を始め、用途地域、建物構造、敷地内及び隣接地等の状況を確認できる配置図をいうものです。</p> <p>なお、配置図には、外構や駐車場の状況についても記載願います。また、付近の利便施設や公園等(概ね1km程度)についても記載願います。</p>						
8	地域密着型施設の資金計画にかかる施設整備補助金の動向についてはどのように見込めばいいのか。	<p>資金計画における施設整備補助（介護基盤緊急整備等特別対策事業）については、国から令和3年度以降に係る内容が示されていません。従いまして、下記表による令和2年度介護基盤緊急整備等特別対策事業における国が示した単価により、計画作成願います。</p> <table border="1" data-bbox="1211 671 2002 799"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>国が示した単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>4,480千円/床</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>33,600千円/施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、現時点における施設整備においては、帯広市及び国からの施設整備補助金が確約されているものではなく、単価についても流動的であることから、資金計画並びに事業収支の作成においては、十分留意願います。</p>	施設種別	国が示した単価	地域密着型特別養護老人ホーム	4,480千円/床	看護小規模多機能型居宅介護事業所	33,600千円/施設
施設種別	国が示した単価							
地域密着型特別養護老人ホーム	4,480千円/床							
看護小規模多機能型居宅介護事業所	33,600千円/施設							
9	開設提案書の提出書類にある⑥従事職員関係のvi)配置人員については、具体的にどういった内容を記載すればよいのか。	<p>開設時及び定員時について、職種別の配置人数、資格要件、常勤・非常勤の別、正社員・契約社員・パート社員の別を記載願います。</p> <p>また、参考に勤務表（例）の添付を願います。</p>						
10	地域密着型介護老人福祉施設（ユニット型）の居室の配置について、留意すべき点はあるか。	<p>居室については、共同生活室に近接して一体的に設けなければならないことから、共同生活室を囲むように配置願います。</p>						
11	看護小規模多機能型居宅介護を提案する際、低所得者でも宿泊がしやすい料金体系を提案する方が高評価となるか。	<p>低所得者の利用が見込めるサービス体系に配慮した提案については、選定基準に基づき加点の対象となるものです。料金体系とサービスのバランスのとれた内容となるよう提案願います。</p>						
12	介護人材確保に係る計画には、どのような内容が必要となるか。	<p>人員基準上必要となる職種（管理者、介護支援専門員、介護職員等）に関する人材確保の方法、必要な職員数の積算及び開設に向けた採用スケジュール等について記載願います。</p>						

公募に関するご質問、お問い合わせ先 帯広市役所 市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課 総務係 電話 0155-65-4146（直通）